

令和3年度事業実施報告書

概況

令和3年度のわが国経済は、2年に亘る新型コロナウイルス感染症の流行や、原油や原材料物価の高騰、部材の調達難、恒常的な人手不足といった課題が山積することで、経済社会活動の抑制を余儀なくされ未曾有の経済停滞にさらされた。令和4年2月には東京都の新規感染者が20,000人を超える事態となったが、ワクチン接種の促進、医療提供体制の拡大、治療薬の開発など、ポストコロナに向けた取組みが加速した年でもあった。

一方、ウクライナ情勢に伴う経済制裁、急速な円安進行等の影響により、原油価格・物価が高い水準で推移しており、化石燃料や半導体不足等の物資が安定供給されないなど、コロナ禍からの経済社会活動再開に向けて大きな懸念材料として深刻な状況が長期的に続くことが予想される。

また、近年は豪雨や地震を始めとする自然災害や感染症による被害が拡大していることに伴い、中小企業・小規模事業者並びに中小企業等組合連携組織における連携事業継続力強化計画・BCP策定数が着実に増加していることやSDGsの取組みへの意識が高まっていることに加え、中小企業・小規模事業者におけるM&A実施状況が増加傾向になるなど経営者の意識の変化が見られるものの、依然として多くの中小企業・小規模事業者は人材不足・育成難の深刻化、経営者の高齢化、加速するデジタル化・グリーン化、ポストコロナに向けた事業の再構築など多くの課題を抱えている状況から、その対応に苦慮している。

このような状況に対し、本会は、「つながる ひろげる 連携の架け橋」のスローガンのもと、全国9割以上を占める中小企業・小規模事業者とその連携組織のための専門機関及び政策推進の一翼を担う機関として、中小企業連携対策推進事業をはじめとする各種事業を通じ積極的な支援施策を展開した。

また、組合等が抱える諸問題を解決するための中小企業組合等課題対応支援事業や、小規模事業者等の連携を促進するための小規模事業者連携促進事業を実施した他、中小企業・小規模事業者向けの「ものづくり補助金」として、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和元年度、令和2年度補正）を実施した。本会は全国事務局として支援を行った。

さらに、連携グループが取り組む活動支援、中央会指導員及び全国団体事務局等の能力向上のための各種研修・セミナー等を開催し、総合、金融、税制、労働、工業、商業・サービス業、下請取引、官公需、環境・エネルギー等の中小企業及び中小企業連携組織を巡る諸問題についての調査研究等に取り組んだ。

その他、中小企業・小規模事業者からの要望を取りまとめ、神奈川県（横浜市）において、第73回中小企業団体全国大会を開催した。今回は、コロナ禍の中での開催となったが、感染症拡大防止対策を講じた上で、中小企業・小規模事業者が直面する諸問題の解決と今後の方向性に関する延べ21項目を決議し、政府・国会等に対し強力な要請活動を行った他、政府・関係機関等の審議会や委員会等に出席し、中小企業の立場から意見を開陳、諸問題の解決に努めた。

なお、令和3年度は創立65周年の節目の年であり、記念式典を開催し、記念講演、優良組合、組合功労者の表彰、祝賀会を行った。

I 事業活動の概況に関する事項

1. 中小企業連携組織対策推進事業

(1) 指導員等能力開発事業

イ. 人材養成研修

① 初任者基礎研修

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|----------|-------|---|
| 6月7日～10日 | 全中研修室 | <ul style="list-style-type: none">・マナー・コミュニケーションの初歩・協同組合の歴史と理念・令和時代の中央会の意義と求められる指導員像・先進組合の事業活動における中央会支援・将来を見据えた組合運営のあり方・組合会計の習得に向けて・中協法・中団法の基礎論・中央会を取り巻く環境変化と連携・組織化の展望 |

② 事務局長等研修

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|---------|---|--|
| 7月7日～8日 | T K P 日本 橋カンファ レンスセン ター(オンラ イン) | <ul style="list-style-type: none">・複数企業連携、共同体組織、連鎖化等による「事業再構築補助金」申請のポイント・中央会等における「事業再構築補助金」の取り組み・新型コロナ禍における労務・人事管理の重要性・多様な連携組織に対する中央会支援の在り方について～令和2年度多角的連携強化指導事業を踏まえて |

③ 実務者研修

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-----------|-------|--|
| 9月15日～16日 | 全中研修室 | <ul style="list-style-type: none">・組合からさらに求められる“支援者”になるために ～脱自己流でスキルアップ！悩みを「訊く」、解決策を「伝える」ための集中講座（前・後編） |

④ 部課長等管理者研修

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|------------|-----------------------|---|
| 11月10日～11日 | フクラシア 東京ステー ション | <ul style="list-style-type: none"> ・中央会における一般社団法人等支援の現状について ・一般社団法人支援の実務について《演習》 ～中央会による一般社団法人支援事例を踏まえて ・中央会による一般社団法人等への支援の在り方について |

ロ. 情報提供研修

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|------------|------------------|--|
| 6月23日～24日 | 全中研修室 (オンライン) | (商業・サービス業) <ul style="list-style-type: none"> ・第5世代移動通信システム(5G)の今と将来展望 ・戸越銀座商店街の新型コロナウイルス対策とこれからの取組み ・商業・サービス業におけるサイバーテロ対策 ・インターネット販売と実店舗販売のメリット・デメリット |
| 7月14日～15日 | 全中研修室 (オンライン) | (組合指導) <ul style="list-style-type: none"> ・バーチャルオンリー型総会導入の省令改正の概要と手続き ・【組合支援事例】 「あってよかった中央会・なくてはならない中央会」 「特定地域づくり事業協同組合設立のポイント」 ・中央会を取り巻く環境変化と連携組織の展望 ～組合の魅力を考える |
| 9月8日～9日 | 全中研修室 (オンライン) | (建設) <ul style="list-style-type: none"> ・建設業の人材確保・育成対策について ・建設業の働き方改革関連法への対応について ・建設業の資金繰り対策について |
| 10月20日～21日 | 全中研修室 (オンライン) | (総務) <ul style="list-style-type: none"> ・E S (人間性尊重) を軸とした組織づくり ・自己理解とライフキャリアプランの作成 ・交渉力・社内調整力向上 |
| 10月27日～28日 | 全中研修室 (オンライン) | (労働) <ul style="list-style-type: none"> ・労働政策の主要課題と今後の方向性 ・育児・介護休業法の改正について ・高齢者就業確保措置について ・労働者協同組合について ・障害者雇用制度と中小企業の取組について |
| 11月17日～18日 | 全中研修室 (オンライン) | (製造業) <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり白書から見る製造業の行方(2021年版ものづくり白書の概要) ・中小企業等事業再構築促進事業の概要について ・【事例発表】 「中小企業等事業再構築促進事業のポイントとなる支援の仕方」 |

| | | |
|----------|------------------|--|
| | | 「中小機構（ハンズオン支援）との連携支援について」 ・ 製造業における中小企業の経営課題の解決について |
| 12月8日～9日 | 全中研修室 (オンライン) | (政策・施策) ・ 産学官・官民プロジェクトの推進について ～まちづくり・地域活性化における連携・協働活動を通じて ・ 中小企業の事業承継と商工中金のサポートについて |

ハ. 中小企業組合のあり方研究会（組合を通じたデジタル化の推進等）

| 期 日 | 場 所 | 協議事項 |
|-----|-----|------|
| | | 未実施 |

ニ. 取引問題委員会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|-------|--|
| 2月24日 | 全中研修室 | (第1回) ・ 講演「最近の取引適正化施策について」（中小企業庁取引課長） ・ フリーランスとの取引における取引実態について（意見交換） 他 |
| 3月16日 | 全中研修室 | (第2回) ・ フリーランスとの取引における取引実態について（意見交換） 他 |

ホ. 経済法規検討委員会

| 期 日 | 場 所 | 協議事項 |
|-----|-----|------|
| | | 未実施 |

ヘ. 消費税対応円滑化検討会

| 期 日 | 場 所 | 協議事項 |
|-----|-----|------|
| | | 未実施 |

ト. 組合指導資料・テキスト作成委員会（中小企業組合会計（基礎編）改訂委員会）

| 期 日 | 場 所 | 協議事項 |
|--------|------------------|--|
| 10月14日 | 全中研修室 (オンライン) | ・ 実施要領（案）について ・ 改訂箇所と担当箇所の検討と決定等について ・ 今後のスケジュールについて（第2回日程調整） ・ その他 |
| 12月16日 | 全中研修室 (オンライン) | ・ 改訂箇所の各担当委員による現状報告と確認事項等について ・ 今後のスケジュールについて（第3回日程調整） ・ その他 |
| 3月9日 | 全中研修室 | ・ 報告書（案）の検討について 他 |

チ. 組合青年部活性化研究会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|--------|--------------------------|---|
| 10月14日 | 全中研修室 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小零細企業及び組合を取り巻く外部環境及び内部状況について ・ D Xの利用方法について ・ 組合に必要なD Xについて 他 |
| 10月29日 | 全中研修室 | (ワーキング委員会) <ul style="list-style-type: none"> ・ D X実態調査の内容について ・ 広報戦略について 他 |
| 11月16日 | 全国味噌工業 協同組合連合 会会議室 | <ul style="list-style-type: none"> ・ D X意識調査アンケートの中間報告について ・ 自社及び自単組へのD Xの適用について ・ 報告書の構成・役割分担について 他 |
| 11月26日 | 全中研修室 | (ワーキング委員会) <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果報告書の普及方法について ・ 動画作成について 他 |
| 12月14日 | 全中研修室 | <ul style="list-style-type: none"> ・ D X意識調査アンケート結果について ・ 自社及び自単組へのD Xの適用について ・ 報告書の構成・役割分担について ・ WG報告、バーチャル展示会のトライアル展開について 他 |
| 1月20日 | 全中研修室 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書の構成・役割分担について ・ バーチャル展示会のトライアル展開について 他 |
| 2月21日 | 全中研修室 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果報告書の原稿について ・ 成果普及方法について 他 |

リ. 女性活躍魅力発信研究会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|------------------|--|
| 3月11日 | 全中研修室 (オンライン) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性活躍による経営力の向上と新たなビジネスチャンス～『横浜市中 小企業女性活躍推進事業』がめざすもの ・ S D G s から考える中小企業組合の今日的意義～近著をもとに |

ヌ. 中小企業組合士活性化研究会

| 期 日 | 場 所 | 協議事項 |
|-------|-------|---|
| 3月11日 | 全中研修室 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 組合士(協)会の活動の振り返りにについて ・ 組合士への情報提供について 他 |

ル. 事業目標・評価、政策評価等検討委員会

| 期 日 | 場 所 | 協議事項 |
|--------|-------|---|
| 11月16日 | 全中研修室 | (第1回) ・令和3年度中央会の基本活動方針、その実績・成果・評価及び収益(会費)について ・事業の目標設定と実績、事業評価のあり方及び収益等について |
| 12月17日 | | (第2回) ・事業評価のあり方等に論点について(報告書骨子案の検討) |
| 1月12日 | | (第1回ワーキング委員会) ・中央会の収益・会費について 等 |
| 1月18日 | | (第3回) ・報告書の作成に向けて |

ヲ. 組合等魅力発信委員会

※上記チ. 組合青年部活性化研究会と併せて開催

ワ. 一般社団法人サポート方策研究会

| 期 日 | 場 所 | 対 象 | 内 容 |
|--------------------------|----------------------------------|--------------|---|
| 7月8日 (人材養成研修と同) | TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター (東京都中央区) | 都道府県中央会事務局長等 | 多様な連携組織に対する中央会支援の在り方について ～令和2年度多角的連携強化指導事業を踏まえて～ |
| 11月10日～11日 (人材養成研修と同) | フクラシア東京ステーション (東京都千代田区) | 都道府県中央会部課長等 | ・中央会における一般社団法人等支援の現状について ・一般社団法人支援の実務について《演習》 ～中央会による一般社団法人支援事例を踏まえて～ ・中央会による一般社団法人等への支援の在り方について(パネルディスカッション) |
| 11月24日 | テクノプラザ愛媛 (愛媛県松山市) | 愛媛県中央会指導員等 | ・中央会が一般社団法人等支援を推進していくことを検討した経緯について ・一般社団法人と中小企業組合の組織・支援の違いについて ・中央会会員社団法人の実態調査から見えてきた課題について ・中央会の一般社団法人等支援の在り方について |
| 1月17日 | 霞城セントラル (山形県山形市) | 山形県中央会指導員等 | ・中央会が一般社団法人等支援を推進していくことを検討した経緯について |

| | | | |
|-------|-------|---------------------------------|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人と中小企業組合の組織・支援の違いについて ・中央会の一般社団法人等支援の在り方について |
| 1月28日 | — | 佐賀県中央会 指導員等 | 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 (令和4年度に延期) |
| 2月15日 | オンライン | 四国ブロック 中小企業団体 中央会指導員 等 | <ul style="list-style-type: none"> ・中央会が一般社団法人等支援を推進していくことを検討した経緯について ・一般社団法人と中小企業組合の組織・支援の違いについて～定款の作成を中心に～ ・中央会の一般社団法人等支援の在り方について |
| 2月22日 | — | 徳島県中央会 指導員等 | 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 (令和4年度に延期) |

カ. 事業継続力強化計画普及推進事業（中央会指導員マニュアル策定）委員会

| 期 日 | 場 所 | 協議事項 |
|--------|-------|--|
| 7月28日 | 全中研修室 | (第1回) <ul style="list-style-type: none"> ・実施要領(案)、事前アンケート結果報告について ・マニュアル策定方法等の検討について 他 |
| 12月23日 | 全中研修室 | (第2回) <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング調査報告について ・マニュアル策定内容の検討について ・連携型計画普及推進策の検討について 他 |

(2) 組合等中小企業連携組織指導事業

イ. テーマ別個別専門指導事業

日本中古自動車販売商工組合連合会、全国医師協同組合連合会、全国官報販売協同組合、一般社団法人全国優良石材店の会（2回）、協同組合オールジャパンメガネチェーン、一般社団法人全国管洗浄協会（2回）、協同組合趣味の百撰会（2回）、日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会、全国石油業共済協同組合連合会、協同組合日本イラストレーション協会（2回）

ロ. 組合コンサルタント指導事業

実績なし

ハ. 組合管理者等研修

① 全国団体月例研修会

| 期 日 | 場 所 | テ ー マ |
|--------|-------|----------------------------------|
| 6月21日 | 全中研修室 | 経営者が知っておくべきハラスメントの実態と対応 |
| 7月19日 | | 中小企業とSDGs ～SDGsを中小企業経営の追い風とするには？ |
| 10月18日 | | BCPは連携組織で取り組もう |
| 11月19日 | | ウィズコロナ・アフターコロナ時代の経済動向 |
| 12月17日 | | 補助金で課題に対応～課題対応支援事業・ものづくり補助金事業 他 |

② 全国団体運営研修会

| 期 日 | 場 所 | テ ー マ |
|-------|-------|---|
| 8月20日 | 全中研修室 | ・バーチャルオンリー型総会導入の省令改正の概要と手続きについて |
| 9月22日 | | ・オンラインツールの活用方法 |
| 2月17日 | | ・バーチャル組合総会導入等に関するアンケート回答結果の概要 ・全国団体の活動事例～非常時でも組合員・会員へのサービス継続をするために |

③ 組合決算実務研修会

| 期 日 | 場 所 | テ ー マ |
|-------|------------|---|
| 1月21日 | 全中研修室 | ・組合税務のポイント |
| 2月4日 | 久喜市（オンライン） | ・実務担当者が知っておくべき決算書作成のポイント ・決算書の作成実務～演習を通じた作成実務～ |

ニ. 会計業務等相談委託事業

原則月曜日に開設し、全国団体等からの会計処理等に関する相談10件に専門家が対応した。

(3) 中小企業組合課題対応支援事業

イ. 組合等助成事業

① 令和3年度実施組合に対する事業

募集期間 第1次募集 3月1日～3月31日

第2次募集 4月1日～5月28日

第3次募集 7月16日～8月13日

② 運営委員会等の開催

1) 中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展・開催事業を含む）

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|-------|--|
| 5月24日 | 全中研修室 | ・令和3年度中小企業組合等活路開拓事業実施組合等（第1次募集分）の選考について 他 |
| 7月5日 | | ・令和3年度中小企業組合等課題対応支援事業（中小企業組合等活路開拓事業）実施組合等（第2次締切分）の選考について ・令和3年度成果調査について 他 |
| 9月21日 | | ・令和3年度中小企業組合等課題対応支援事業（中小企業組合等活路開拓事業）実施組合等（第3次締切分）の選考について ・令和3年度成果調査進捗報告について 他 |
| 2月7日 | | ・令和4年度募集要綱（案）について ・令和4年度選考要領（案）について ・令和3年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について 他 |

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|-------|---|
| 5月20日 | 全中研修室 | ・令和3年度組合等情報ネットワークシステム等開発事業実施組合等（第1次募集分）の選考について 他 |
| 7月7日 | | ・令和3年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等（第3次締切分）の選考について ・令和3年度成果調査について 他 |
| 9月13日 | | ・令和3年度中小企業組合等課題対応支援事業（組合等情報ネットワークシステム等開発事業）実施組合等（第3次締切分）の選考について ・令和3年度成果調査進捗報告について 他 |
| 2月1日 | | ・令和4年度募集について ・令和4年度選考要領（案）について ・令和3年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について 他 |

3) 連合会（全国組合）等研修事業

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|-------|---|
| 5月14日 | 全中研修室 | ・令和3年度連合会（全国組合）等研修事業実施組合等（第1次募集分）の選考について |
| 7月2日 | | ・令和3年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等の選考について（第2次締切分） ・令和3年度成果調査について 他 |
| 9月17日 | | ・令和3年度中小企業組合等課題対応支援事業（連合会（全国組合）等研修事業）実施組合等の選考について（第3次締切分） ・令和3年度成果調査について 他 |

| | | |
|-------|--|--|
| 1月28日 | | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度募集について ・令和4年度選考要領（案）について ・令和3年度運営委員会報告書（案）及び成果調査報告書（案）について 他 |
|-------|--|--|

- ③ 応募説明会の開催
新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。
- ④ 交付申請等説明会の開催
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、説明会は実施せず、採択団体への個別の交付申請説明及び指導を個別に行った。
- ⑤ 事業実施団体

1) 中小企業組合等活路開拓事業

| 実施団体（10団体） |
|---|
| （第1次募集分） 東部商業開発事業協同組合、松山市管工事業協同組合 [展示会等出展・開催] 紀州繊維工業協同組合、ガイア協同組合、全国タイル工業組合 （第2次募集分） エコウッド景観協同組合、四日市諏訪商店街振興組合、八女福島仏壇仏具協同組合、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合 [展示会等出展・開催] 関西・食・輸出推進事業協同組合 |

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

| 実施団体（20団体） |
|--|
| （第1次募集分） 千葉県学校給食パン・米飯協同組合、協同組合日本ライン花木センター、長崎県中古自動車販売商工組合 （第2次募集分） 協同組合江釣子ショッピングセンター、宮城仙台青果商業協同組合、山形市再生資源協同組合、福島県パン協同組合、東京二十三区家電リサイクル事業協同組合、協同組合兵庫木材センター、協同組合高知県LPガス保安調査センター、協同組合日本陶芸チェーン、東京中小企業経友会事業協同組合 （第3次募集分） 秋田県中古自動車販売商工組合、益子焼協同組合、アジアクリエーション協同組合、相模原市書店協同組合、愛知県美容業生活衛生同業組合、ウイング北陸総合衣料商業協同組合、広島県石油販売協同組合、富士製紙企業組合 |

3) 連合会（全国組合）等研修事業

| 実施団体（15団体） |
|--|
| （第1次募集分） 全国菓子工業組合連合会、全国石油工業協同組合、全国工作油剤工業組合、全国自動車整備協業協同組合協議会、全日本印刷工業組合連合会、協同組合オールジャパンメガネチェーン、全日本学校教材教具協同組合 |
| （第2次募集分） 日本石鹼洗剤工業組合、全国こころの会葬祭事業協同組合、全日本宗教用具協同組合、全国工場団地協同組合連合会 |
| （第3次募集分） 全国油脂事業協同組合連合会、全日本葬祭業協同組合連合会、全日本木工機械商業組合、一般社団法人JBN・全国工務店協会 |

4) 小企業者組成長戦略推進プログラム等支援に対する助成

9県中央会で実施（10組合に助成）

5) 取引力強化推進事業

43都道府県中央会で実施（144組合に助成）

ロ. 組合等への実地指導等

① 中間監査等

| | 件数(延べ) | 人数(延べ) |
|-----------------------|--------|--------|
| ①中小企業組合等活路開拓事業 | 6 | 11 |
| ②組合等情報ネットワークシステム等開発事業 | 25 | 39 |
| ③連合会（全国組合）等研修事業 | 15 | 29 |
| 計 | 46 | 79 |

ハ. 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業

① 書面調査

（成果調査報告書調査）

| | 対象件数(延べ) |
|-----------------------|----------|
| ①中小企業組合等活路開拓事業 | 156 |
| ②組合等情報ネットワークシステム等開発事業 | 67 |
| ③連合会（全国組合）等研修事業 | 12 |
| 計 | 235 |

（アンケート調査）

| | 対象件数(延べ) | 回収数 | 回収率(%) |
|-----------------------|----------|-----|--------|
| ①中小企業組合等活路開拓事業 | 120 | 119 | 99.2 |
| ②組合等情報ネットワークシステム等開発事業 | 48 | 48 | 100 |
| ③連合会（全国組合）等研修事業 | 12 | 12 | 100 |

| | | | |
|---|-----|-----|------|
| 計 | 180 | 179 | 99.4 |
|---|-----|-----|------|

② ヒアリング調査

1) 中小企業組合等活路開拓事業

| 調査期間 | 調査対象（1団体） |
|--------|---------------------|
| 11月26日 | 富士山・輸出・販路拡大推進事業協同組合 |

2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

| 調査期間 | 調査対象（1団体） |
|--------|-----------|
| 11月16日 | 富士製紙企業組合 |

3) 連合会（全国組合）等研修事業

| 調査期間 | 調査対象（1団体） |
|--------|------------------|
| 11月16日 | 全国自動車整備協業協同組合協議会 |

ニ. 報告書作成

100部作成し配布した。

ホ. 事業関係資料作成

① 周知用チラシ作成

20,000部作成し配布した。

② 公募用パンフレット作成

13,200部作成し配布した。

③ 令和4年度募集要綱

700部作成し配布した。

(4) 組合等に関する調査及び研究事業

イ. 組合特定問題実態調査

① 中小企業組合の設立動向

令和2年度分の中小企業組合の設立・解散動向の集計等を行い、報告書にとりまとめた。

② 中小企業団体情報連絡員景況調査

都道府県中央会に設置されている情報連絡員等が、その所属する組合の組合員の全体的な景況を調査し、その結果を12回とりまとめ、関係方面へ提供した。

③ 中小企業労働事情実態調査

本会において調査票を作成し、都道府県中央会が配布・回収した調査票の集計を行い、その集計結果を本会においてとりまとめ、報告書を520部作成した。

調査期間 令和3年7月1日～7月20日

調査対象数 46,300事業所

有効回収数 20,255事業所
回収率 48.9%

1) 調査票作成委員会

| 期 日 | 場 所 | 協 議 事 項 |
|-----|------|---|
| 5 月 | 書面開催 | ・令和3年度中小企業労働事情実態調査実施要綱（案）について ・令和3年度中小企業労働事情実態調査票（案）について |

ロ. 組合資料収集加工移転調査研究事業

本会に研究委員会を設置し、収集テーマ（今年度は「急激な事業環境変化に伴う対応・活動」「労働環境改善・人材確保への取組み」「地域の魅力発信による需要開拓」「特徴ある活動」）について、委員会で検討するとともに都道府県中央会ならびに全国中央会が収集した事例に基づき、先進組合事例抄録を作成した。

(組合資料収集加工移転調査研究費)

① 資料収集加工費

1) 委員会の開催

| 回 数 | 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-----|--------|-------|---|
| 第1回 | 6月28日 | 全中研修室 | ・令和3年度組合資料収集加工事業実施要領（案）について ・調査対象候補組合の選定基準（案）について ・調査項目（案）について ・テスト調査の実施について 他 |
| 第2回 | 9月2日 | | ・調査の実施方法について ・調査結果の分析評価・加工について ・資料の蓄積・保管及び提供（移転）の方法について 他 |
| 第3回 | 12月21日 | | ・調査実施結果について ・報告書とりまとめ方針の検討について 他 |

2) 調査の実施

| 組 合 名 | テ ー マ | 専 門 家 氏 名 |
|---------------------------|-------------------|-----------|
| (テスト調査) 新潟駅前弁天通商店街振興組合 | 急激な事業環境変化に伴う対応・活動 | 首藤 聡一郎 委員 |
| 東京無線協同組合 | 労働環境改善・人材確保への取組み | 増野 雅之 委員 |
| 会津本郷焼事業協同組合 | 地域の魅力発信による需要開拓 | 吉原 元子 委員 |
| 福岡ゴルフ企業組合 | 特徴ある活動 | 本橋 正則 委員 |
| (本調査) 大阪玩具事業協同組合 | 特徴ある活動 | 増野 雅之 委員 |
| 大阪兵庫生コンクリート工業組合 | 労働環境改善・人材確保への取組み | 増野 雅之 委員 |

3) 組合資料収集加工・移転研究費

| 名 称 | 印刷部数 | 配 布 先 |
|---------------------------------|--------|--|
| 先進組合事例抄録(本編:令和3年度組合資料収集加工事業報告書) | 1,500部 | 中小企業庁、経済産業局、都道府県庁、都道府県中央会、2～3号会員、収録組合、委員 |

(5) 都道府県中央会及び組合等への指導事業

イ. 都道府県中央会及び組合等への実地指導

| | 人 数 | 件 数 | 備考 |
|---------|-----|-----|----|
| 都道府県中央会 | 10人 | 10件 | |
| 事業協同組合等 | 89人 | 83件 | |
| 計 | 99人 | 93件 | |

ロ. 研修会等への出席

| | |
|--------|--|
| 7月28日 | 商工組合中央金庫 中小企業組合夏季WEBセミナー講師 (WEB) |
| 8月16日 | 中小企業基盤整備機構 2021年度中小企業支援担当者等研修基礎研修「連携組織化(組合支援)の基礎(1)」講師(東京) |
| 9月10日 | 東京都中央会 組合教室「運営コース」講師(東京) |
| 9月10日 | 長崎県中央会 組合の魅力を考える研修会講師(WEB) |
| 9月13日 | 東京都中央会 組合教室「運営コース」講師(東京) |
| 10月7日 | 神奈川県中央会 組合役職員スキルアップセミナー講師(神奈川) |
| 10月18日 | 大分県中央会 組合等新しい生活様式対応支援事業研修会講師(WEB) |
| 10月19日 | 茨城県中央会 組合事務局役職員等支援研修会講師(WEB) |
| 10月27日 | 鳥取県中央会 組合事務局向けセミナー講師(WEB) |
| 11月2日 | 埼玉県中央会 新しい総会制度導入セミナー講師(埼玉) |
| 11月2日 | 神奈川県中央会 事業協同組合等の新しい総会制度講師(神奈川) |
| 11月8日 | 北海道中央会 新しい総会制度導入セミナー講師(WEB) |
| 11月9日 | 宮城県中央会 特定問題研究会への参加並びに説明(WEB) |
| 11月29日 | 中小企業基盤整備機構 2021年度中小企業支援担当者等研修基礎研修「連携組織化(組合支援)の基礎(2)」講師(東京) |
| 11月30日 | 福岡県中央会 中小企業組合事務局セミナー講師(WEB) |
| 12月2日 | 商工組合中央金庫 中小企業組合セミナー講師(岩手) |
| 12月14日 | 長崎県中央会 令和3年度第2回組合事務局代表者会議研修会講師(長崎) |
| 12月16日 | 宮城県中央会 東北・北海道ブロック中央会(事務局長会議)講師(宮城) |
| 1月12日 | 労働政策研究・研修機構 厚生労働本省職員研修講師(埼玉) |
| 1月25日 | 山形県中央会 組合運営実務研修会講師(WEB) |
| 1月27日 | 石川県中央会 新しい総会制度導入セミナー(石川) |
| 2月3日 | 中小企業基盤整備機構 中小企業支援担当者研修 専門研修「連携組織化(組合支援)の実務」講師(東京) |
| 2月10日 | 〃 |
| 2月14日 | 〃 |

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 3月2日 | 神奈川県中央会 工業専門委員会講師（神奈川） |
| 3月10日 | 長崎県中央会 令和3年度市町協同組合等業務担当者連絡会議（WEB） |
| 3月18日 | 京都府中央会 官公需問題懇談会講師（京都） |

ハ. 組合等に関する指導資料の作成

| 資料名 |
|---------------------------------|
| ・ 中小企業月次景況調査（令和3年3月末～令和4年2月末） |
| ・ 全中情報（No.1329～No.1340） |
| ・ 全国中央会メールマガジン（No. 561～No. 584） |
| ・ 新しい総会制度導入ガイド |

ニ. 中小企業組合等検定試験制度推進事業

① 検定試験委員会

| 期 日 | 場 所 |
|--------|-------|
| 5月28日 | 書面開催 |
| 10月20日 | 全中研修室 |
| 2月9日 | 書面開催 |

② 試験問題作成委員会

| | 期 日 | 場 所 |
|------|-------|-----------|
| 組合会計 | 5月18日 | 書面開催 |
| | 7月19日 | 全中研修室 |
| | 8月26日 | 〃 |
| | 2月7日 | 〃 |
| 組合制度 | 5月18日 | 書面開催 |
| | 7月9日 | 全中研修室 |
| | 9月2日 | 全国味噌会館会議室 |
| | 2月7日 | 書面開催 |
| 組合運営 | 5月18日 | 書面開催 |
| | 7月5日 | 全中研修室 |
| | 8月23日 | 〃 |
| | 2月7日 | 書面開催 |

③ 中小企業組合士認定審査委員会

| 期 日 | 場 所 |
|-------|------|
| 5月28日 | 書面開催 |

④ 試験の実施

| 期 日 | 試 験 場 | 受験申込者 | 受 験 者 | 合 格 者 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 12月5日 | 20会場 | 450人 | 406人 | 203人 |

⑤ 作成物

| | |
|----------------------|---------|
| 中小企業組合検定試験のご案内（受験願書） | 8,640部 |
| 制度案内パンフレット（チラシ） | 17,250部 |

⑥ 中小企業組合士スキルアップ研修会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|--------|--------------|--|
| 11月5日 | 札幌市 | <ul style="list-style-type: none"> ・『協力』と『連携』こそ、これからの組織運営の要 ・急増する“クレーマー”から組織と我が身を守るために |
| 12月3日 | 岡山市（オンライン） | |
| 12月22日 | 大阪市 | |
| 1月14日 | 福岡市 | |
| 2月16日 | 全中研修室（オンライン） | |

ホ. 組合指導情報整備事業

① DX（デジタルトランスフォーメーション）推進研修

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|--------------|----------------------|---|
| 12月1日 ～2日 | 全中研修室 （オンライ ン） | <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進ガイドラインについて ・中小企業（組合）におけるDXとは？ ・DXの落とし穴？DX推進担当者なら知っておきたいセキュリティリスク |

へ. 組合等の人材養成事業

① 中小企業組合士全国交流研修会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|----------------------|---|
| 6月11日 | 全中研修室 （オンライ ン） | 講演 「SDGsの国内外の動向と社会課題解決に向けて」 講師 玉木 欽也 氏（青山学院大学 経営学部 教授） |

② レディース中央会全国フォーラム

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|------------------------------------|--|
| 10月7日 | 宮崎シー ガイアコ ンベンシ ョンセン ター | 【基調講演】 向こう側の笑顔とこちら側の笑顔 ～あたたかいキャラクターを産み続ける女子力の現場～ 講師 加納 ひろみ 氏 (KIGURUMI.BIZ (株) 代表取締役) 【パネルディスカッション】 地方の魅力を再発見～アフターコロナを見据えて～ |

③ 受注力強化全国セミナー

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|------|------------------|--|
| 7月9日 | 全中研修室 (オンライン) | 官公需適格組合における活動事例発表 事 例：中山間地域道路等維持補修業務委託モデル事業について 講 師：佐藤 岩男氏 (宮下地区建設業協同組合 代表理事) 事 例：コロナ禍での組合活動について 講 師：尾崎 建爾氏 (大阪府警備業協同組合 副理事長) 事 例：首里城復興支援について 講 師：根舛 光広氏 (沖縄県白蟻防除事業協同組合 専務理事) 意見交換会 |

④ 組合青年部全国講習会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|----------------------------|--|
| 1月24日 | ホテル日 航大分オ アシスタ ワー | 第一部 テーマ：「成熟産業の生き残り策」 講 師：小手川 強二 氏 (フドーキョ醤油株式会社代表取締役社長) 第二部 テーマ：「人材育成 ～人材を定着させるために企業がすべきこと～」 講 師：柴山 甲子朗 氏 (アビリタ株式会社 代表取締役) |

⑤ 業種別課題解決セミナー

中央会指導員向け事業継続力強化計画策定による組合へのBCP支援研修
(独立行政法人中小企業基盤整備機構 共催)

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|--------|------------------|---|
| 10月8日 | 全中研修室 (オンライン) | 事業継続力強化計画策定による組合へのBCP支援の進め方【導入編】 |
| 11月12日 | | 受講者15名ずつ (都道府県中央会指導員) |
| 12月2日 | | ・事業継続力強化支援に必要な災害・リスクマネジメント知識 ・事業継続力強化計画策定の伴走型支援の実際【グループ演習】 ・3類型による連携事業継続力強化支援に向けて 講師 赤羽 幸雄 氏 |

(6)小規模事業者組織化指導事業

イ. 実地指導等

| 指導対象 | 人 数 | 件 数 |
|---------|-----|-----|
| 都道府県中央会 | 16人 | 8件 |
| 事業協同組合 | 0人 | 0件 |
| 企業組合他 | 0人 | 0件 |
| 計 | 16人 | 8件 |

ロ. 小企業者組織化特別講習会

41都道府県中央会で実施（145回開催）

ハ. 小企業者組成長戦略推進プログラム等支援に対する助成（再掲）

9県中央会で実施（10組合に助成）

ニ. 小企業者の組織化に係る調査研究

| 実施中央会（18中央会） |
|---|
| 栃木県、千葉県、新潟県、静岡県、三重県、富山県、石川県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、鹿児島県 |

ホ. 取引力強化推進事業

43都道府県中央会で実施（144組合に助成）（再掲）

ヘ. 小規模事業者連携促進事業

① 実施中央会

| 実施中央会（12中央会） |
|---|
| 福島県、茨城県、新潟県、静岡県、和歌山県、島根県、山口県、高知県、福岡県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県 |

② 成果分析連絡会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|--------|-----------------|---|
| 6月16日 | 全中研修室 | ・小規模事業者連携促進事業 実施要領（案）について ・本年度事業計画概要 他 |
| 10月14日 | | ・本年度事業進捗状況報告（意見交換等を含む） ・今後の予定について 他 |
| 2月4日 | 全国味噌会館 1階会議室 | ・本年度事業進捗状況、実地調査報告 ・実施報告書について 他 |

③ 成果普及セミナー

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|--------|-----------------------------|--|
| 12月16日 | フクラシア 東京ステーション5階 会議室K | 【基調講演】 連携促進事業のあゆみとこれまでの成果～事業モデルの解説と今後の課題を含めて～ 【パネルディスカッション】 外部の人的ネットワークとしての連携推進員の活用方法（コーディネーター1名、パネラー3中央会） 【事例発表】 連携促進事業での組合設立事例（1組合、1中央会） 【まとめ】 “中央会だからできる” 中小企業・小規模事業者組織化のあり方 |

ト. 小規模事業者組織化指導事業等中央研究会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|------|-------|---|
| 2月9日 | 全中研修室 | 講話 今後の中小企業政策全体の方向性について 講師 楠木 真次 氏（中小企業庁経営支援課企画官） 説明 令和3年度小規模事業者組織化指導事業の終了に伴う留意事項及び令和4年度事業の実施予定等について 他 説明者 全国中央会振興部 |

(7) 外国人技能実習制度適正化事業

47 都道府県中央会において、外国人技能実習制度の適正な監理事業遂行のため、監理団体である事業協同組合等や実習実施者である組合員企業に対する指導及び情報提供のための講習会の開催を行った。全国中央会では都道府県中央会への巡回指導、講習会への出講を行った。

イ. 都道府県中央会指導員研修会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|-------|--|
| 3月14日 | オンライン | <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習制度の現状・今後の方向性について ・技能実習制度運用要領の改正・監理団体許可申請時等の指導のポイントについて ・令和4年度外国人技能実習制度適正化事業について |

ロ. 巡回指導

| | 人数（延べ） | 件数（延べ） |
|---------|--------|--------|
| 都道府県中央会 | 107人 | 4件 |

(8) 諸制度改正に伴う専門家派遣等事業

諸制度改正に伴い対応が必要となる中小企業者等の課題を解決し、適正な事業活動ができる環境を整備するために、全国中央会並びに都道府県中央会において、組合等に対する専門家派遣や講習会等を実施。

2. 中小企業庁・中小企業基盤整備機構補助事業

(1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（令和元年度補正・2年度補正・3年度補正）

令和元年度補正予算（令和2年1月30日成立）により、「ものづくり・商業・サービス業生産性向上促進事業」が実施されている。

今回は、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの補助金となり、全国事務局は「全国中央会」、都道府県地域事務局は「都道府県中央会」が担当している。

公募は、通年公募となっており、令和5年度まで公募を行うこととしている。

対象事業類型として、(1)「一般型」（補助上限額1,000万円）、(2)「グローバル型」（同3,000万円）(3)ビジネスモデル構築型（同10,000万円）の3つに区分される。

補助率は「一般型」「グローバル型」は2分の1であるが、「一般型」「グローバル型」とも、小規模企業・小規模事業者の場合については、補助率が3分の2となる。「ビジネスモデル構築型」は1次公募が定額となっていたが、2次公募の補助率は、大企業が2分の1、それ以外の法人は3分の2となった。

なお、令和2年度1次補正予算（令和2年4月30日成立）により、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者向けに、2次締切から①サプライチェーンへの毀損、②非対面ビジネスモデルへの転換、③テレワーク環境の整備の3類型からなる「特別枠」が創設され、②及び③の類型については補助率が4分の3となった（4次締切で終了）。

なお、令和2年度2次補正予算（令和2年6月12日成立）により、3次締切から特別枠に事業再開を強力に後押しするため業種別ガイドライン等に基づいて行う取組みを支援する「事業再開枠」が創設され、感染防止対策費が追加された（2次締切採択者は、採択後に適用。4次締切で終了。）。

さらに、令和2年度補正3次補正予算（令和3年1月26日成立）により、ポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けた取組みを支援するために、「低感染リスク型ビジネス枠（新特別枠）」が創設され、5次締切から追加された（9次締切で終了）。

そして、10次締切から、令和3年度補正予算（令和3年12月20日成立）により、グリーン、デジタルに資する革新的製品・サービスの開発等を支援するために、「グリーン枠」及び「デジタル枠」が追加されたとともに、賃上げ等の取組みを支援するための「回復型賃上げ、雇用拡大枠」が創設され、補助上限額も、従業員規模に応じて、750万円～2,000万円となった。

令和4年3月現在、9次締切まで採択公表しており、10次締切の公募を行っている。

通常枠は1次締切から9次締切までの合計で、応募22,127件、採択12,696件（特別枠又は新特別枠応募通常枠採択を含む）となっており、特別枠は1次締切から4次締切までの合計で、応募14,984件、採択4,597件となっている。新特別枠は、5次締切から9次締切の合計で応募11,417件、採択5,495件となっている。

グローバル展開型は4次締切から公募を行い9次締切までの合計で、応募759件、採択218となっている他、ビジネスモデル構築型は公募を2回行い、合計で応募357件、採択46件となっている。

(2) 事業環境変化対応型支援事業費補助金

令和3年度補正予算事業である同事業を、令和4年2月1日に経済産業省より交付決定を受け実施。令和5年10月より開始される適格請求書等保存方式（インボイス制度）の周知のため、全国中央会並びに都道府県中央会において、組合等に対する専門家派遣や講習会等を実施。

3. 特許庁補助事業

(1) 海外知財訴訟保険事業

特許庁が実施する「中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）」を活用し、中小企業等の更なる海外展開を支援するため、海外展開に伴う知財訴訟へ対抗措置を取ることができるよう、「海外知財訴訟費用保険制度」を運営。中小企業等が本会の団体保険に加入する際の保険料の2分の1あるいは3分の1相当額を助成。

本会では、本制度普及のため、各種媒体等を活用した広報活動等を実施。

4. 請負事業

(1) 中小企業景況調査事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より中小企業景況調査事業を請け負い、都道府県中小企業団体中央会の相互協力の下、2,956企業に対して四半期毎に中小企業の景況及び経済動向等に関する実態調査を実施した。

5. 基金事業

(1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金（中小企業庁）

イ. ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

本事業は、都道府県地域事務局が、「平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金」（以下「ものづくり基金事業」という）を実施した事業者（廃止、取下げ、取消し案件は除く）の事業化の進捗状況等を把握するほか、本事業による成果の販路開拓・販売促進等の支援を行うものである。

地域事務局と本会は、平成29年4月3日付け委託業務契約を締結し令和4年1月末をもって契約期間を満了し、3月末までに47都道府県地域事務局に対し委託金額を確定し精算を完了した。

また、本会に創設された「ものづくり基金」は、3月末をもって事業を終了し、4月末までに実績報告書を提出し、基金残額を国庫返納後に基金管理団体を解散する予定。

① ものづくり補助事業展示商談会「中小企業 新ものづくり・新サービス展」

補助事業者のうち、事業化を実現した補助事業者から出展社を募り、以下のとおり開催した。

- ・開催日時・場所 令和3年12月8日（水）～12月10日（金）東京ビッグサイト東7ホール
- ・来場者数 11,856人
- ・出展者数 535社
- ・委託企業 日本コンベンションサービス株式会社

② 成果評価調査事業

ものづくり基金事業に採択された補助事業者に対し、補助事業で行った試作開発や設備投資の実態、成果等を取りまとめ、成功要因を分析し報告書として取りまとめ関係機関等に配布した。また、補助事業成果の事業化段階向上に向け、経営課題の克服等への補助事業者の取組みを紹介する「ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集」を作成し、関係機関等に配布した。

【ものづくり補助金成果評価調査報告書】

- ・調査対象数 50,164件
- ・調査期間 令和3年8月～10月
- ・委託企業 株式会社東京商工リサーチ
- ・作成部数 150部

【ものづくり・商業・サービス補助金成果活用グッドプラクティス集】

- ・調査事例先 8社
- ・調査期間 令和3年10月～12月
- ・作成部数 100部

③ 「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」構築等 本事業を効率的かつ効果的に実施するための「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業フォローアップ事業システム」を構築した。また、ものづくり補助金専用ホームページ「ものづくり補助事業関連サイト」を更新し、地域事務局が収集したものづくり補助事業での活動・成果事例6,043件を紹介した。

- ・委託企業 日本システムウェア（株）

6. 一般事業

(1) 中小企業経営の安定化に関する支援事業

イ. 共同保険制度普及事業

以下の共同保険の普及を図った。

所得補償制度、情報漏えい賠償責任保険制度、海外PL保険制度、業務災害補償制度、取引信用保険制度、ビジネス総合保険制度

ロ. 中小株式会社計算書類開示支援事業

中小会社の計算書類の開示を目的として、現在、全国中央会ホームページに155社分掲載している。

ハ. 電子認証システム運営事業

会員における取引の円滑化のための電子認証システムを運営し、現在、326社が利用している。

ニ. 福利厚生事業

会員事業者向け福利厚生制度「中央会バリュー倶楽部」の普及推進に努め、現在、52社が利用している。

(2) ブロック会議等への出席

| | |
|--------|--|
| 7月8日 | 令和3年度関東甲信越静ブロック中央会会長会議 |
| 9月2日 | 第61回中小企業団体九州大会 |
| 10月7日 | 令和3年度レディース中央会全国フォーラムin宮崎 |
| 10月26日 | 愛知県中小企業団体中央会創立65周年記念式典並びに第70回中小企業団体愛知県大会 |
| 10月27日 | 香川県中小企業団体中央会創立65周年記念式典 |
| 10月28日 | 令和3年度九州中小企業団体中央会連合会第2回事務局代表者会議 |
| 11月10日 | 富山県中小企業団体中央会創立65周年記念式典並びに第62回中小企業団体富山県大会 |
| 11月11日 | 関東甲信越静ブロック中央会事務主任者会議 |
| 11月29日 | 東海北陸ブロック中央会会長会議出席 |
| 2月3日 | 令和3年度関東甲信越静ブロック中央会常勤役員会議 |
| 3月3日 | 令和3年度九州中小企業団体中央会連合会第3回事務局代表者会議 |

(3) 建議・要請、大臣・政党等との懇談会等の開催・出席

| | |
|--------|--|
| 4月15日 | 大隈厚生労働大臣政務官より「新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用維持や採用について」の要請を受けて、佐藤専務理事が懇談の場で意見陳述 |
| 4月22日 | 坂本内閣府特命担当大臣・田村厚生労働大臣連名の「不妊治療と仕事の両立ができる職場環境整備等に向けた取組に関する要請」を三原厚生労働副大臣より受け、佐藤専務理事より懇談の場で意見陳述 |
| 5月11日 | 梶山経済産業大臣に対して、中小企業三団体連名の「最低賃金に関する要望」について、森会長が意見陳述 |
| 5月13日 | 森会長は、第3回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォームに出席し、就職氷河期世代支援の推進に向けた取組等について意見陳述 |
| 5月17日 | 加藤官房長官に対して、中小企業三団体連名の「最低賃金に関する要望」について、森会長が意見陳述 |
| 5月18日 | 田村厚生労働大臣に対して、中小企業三団体連名の「最低賃金に関する要望」について、森会長が意見陳述 |
| 5月20日 | 最低賃金一元化推進議員連盟第11回総会において、中小企業三団体連名の「最低賃金に関する要望」や、最低賃金の全国一律化について、佐藤専務理事が意見陳述 |
| 5月27日 | 西村経済再生担当大臣に対して、中小企業三団体連名の「最低賃金に関する要望」について、森会長が意見陳述 |
| 10月15日 | 平副会長は、後藤厚生労働大臣の就任挨拶来会に際して懇談 |
| 11月24日 | 佐藤専務理事は、自由民主党の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、全国大会決議案に基づき要望 |
| 11月29日 | 及川常務理事は、古賀厚生労働副大臣、島村大臣政務官の就任挨拶来会に際して懇談 |
| 12月2日 | 佐藤専務理事は、国民民主党の税制調査会に出席し、全国大会決議に基づき要望 同日、佐藤専務理事は、公明党の「土地固定資産税に係る中小団体等ヒアリング」に出席し、全国大会決議に基づき、中小企業の固定資産税の負担軽減について要望 |
| 12月3日 | 森会長と佐藤専務理事は、自由民主党の根本匠衆議院議員、甘利明衆議院議員、石川昭政衆議院議員、宮沢洋一参議院議員と面会し、全国大会決議に基づき要望 |
| 12月6日 | 森会長と佐藤専務理事は、自由民主党の青山繁晴参議院議員、加藤勝信衆議院議員、逢沢一郎衆議院議員と面会し、全国大会決議に基づき要望 |

| | |
|--------|---|
| | 同日、佐藤専務理事は、自由民主党の鈴木隼人衆議院議員、小倉將信衆議院議員と面会し、全国大会決議に基づき要望 |
| 12月9日 | 都内ホテルにおいて、自由民主党国会議員と政策懇談会を開催。森洋会長の開催挨拶の後、佐藤哲哉専務理事から、第73回全国大会決議に基づき要望 自由民主党からは、甘利明衆議院議員をはじめ、逢沢一郎衆議院議員、山際大志郎経済再生担当大臣、福田達夫総務会長、松島みどり衆議院議員、梶山弘志衆議院議員、平将明衆議院議員、宮下一郎衆議院議員、鈴木淳司衆議院議員、小里泰弘衆議院議員、松村祥史参議院議員、うへの賢一郎衆議院議員、滝波宏文参議院議員が出席 中央会からは、全国中央会の森洋会長（神奈川県中央会会長）、平栄三副会長（千葉県中央会会長）、尾池一仁副会長（北海道中央会会長）、長谷川正己副会長（愛知県中央会会長）、稲山幹夫副会長（福井県中央会会長）、桑野龍一副会長（福岡県中央会会長）、櫛引利貞青森県中央会会長、岩沼徳衛宮城県中央会副会長、阿部真也茨城県中央会会長、大竹良明群馬県中央会副会長、大村功作東京都中央会会長、安田昌夫滋賀県中央会副会長、国東照正香川県中央会会長、服部正愛媛県中央会会長、戸高有基大分県中央会会長、小正芳史鹿児島県中央会会長などが出席 |
| 12月17日 | 同日、森会長は全国信用保証協会等代表者会合に出席し、切れ目のない資金繰り対策を支える信用保証協会や公的金融機関の継続的な支援の重要性について意見陳述 佐藤英道厚生労働副大臣、深澤陽一厚生労働大臣政務官が就任挨拶のため来会し、佐藤専務理事、及川常務理事・事務局長、佐久間事務局次長・労働政策部長と面談 本会からは、コロナ禍での雇用調整助成金の特例措置等の延長など各種支援策や、経済対策等への感謝とともに、国会審議中の補正予算成立後には、厳しい状況が続く中小企業のため、迅速な各種支援策の実施等を要望 佐藤副大臣、深澤大臣政務官は、我が国の経済を支える中小企業は重要な存在であり、引き続き支援をしていきたいと発言 |
| 12月27日 | 森会長は「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議」に出席。政府からは、岸田総理大臣、萩生田経済産業大臣、山際新しい資本主義担当大臣、後藤厚生労働大臣、斉藤国土交通大臣、若宮内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、知的財産担当）、木原内閣官房副長官が出席。 岸田総理から中小企業における価格転嫁の重要性、下請法と独禁法による価格転嫁の支援、取引慣行や商慣習の是正などについて業界内の指導に対して協力要請 |
| 2月9日 | 「全国知事会と全国中小企業団体中央会との意見交換会」を初めて開催し、森会長と佐藤専務理事が出席 全国知事会からは、平井伸治会長（鳥取県知事）、村井嘉浩国民運動本部本部長（宮城県知事）、阿部守一脱炭素・地球温暖化対策本部長（長野県知事）、達増拓也農林商工常任委員長（岩手県知事）が出席 森会長からは、中小企業・中小企業組合の振興と都道府県中央会への支援についてお礼を申し述べるとともに、「働き方改革への対応」「デジタル化・DX推進への支援」「中小企業の経営基盤の強化」「脱炭素への対応」について都道府県知事宛て要望を行い、今後も意見交換会を継続していくことを確認 |
| 2月24日 | 佐藤専務理事は、公正取引委員会との意見交換会に出席。公正取引委員会からは、山本委員、岩成経済取引局取引部長、守山経済取引局取引部企業取引課長の3名が出席。始めに、岩成取引部長より、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」の概要について説明があり、本内容の周知について要請があった。続いて、佐藤専務理事より、月次景況調査における事業者の価格転嫁に関する生の声を中心に、価格転嫁が円滑に進んでいない事例等について紹介・説明し、意見交換を行った |

| | |
|-------|--|
| 3月18日 | 日本労働組合総連合会（連合）との懇談会を開催、森会長、平副会長、尾池副会長、堀副会長（新潟県中央会会長）、長谷川副会長、晝田副会長（岡山県中央会会長）、布川副会長（徳島県中央会会長）、桑野副会長、山本副会長（全国信用協同組合連合会会長）、佐藤専務理事などが出席 |
| 3月23日 | 佐藤専務理事は、自民党雇用問題調査会に出席。「賃金の状況等について」中小・小規模事業者の適正な取引環境の整備等について、意見陳述をした |

(4) 第73回中小企業団体全国大会等の開催

イ. 全国大会特別委員会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|------------|--|
| 11月5日 | ホテルニューオータニ | ①第73回中小企業団体全国大会の運営について ②決議（案）について 他 |

ロ. 全国大会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 | 会場参加者 |
|--------|---------|--|--------|
| 11月25日 | パシフィコ横浜 | 人を「絆（つな）ぐ」・組織を「結ぶ」・地域を「紡ぐ」 ～ポストコロナは変革の時代、連携と革新で躍進する中小企業へ～ | 1,694人 |

(5) 全国中央会創立65周年記念式典の開催

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|------------|---|
| 11月5日 | ホテルニューオータニ | (1) 式 典 ・記念講演 北 康利氏 「先人に学ぶ危機に強い指導者とは～古河市兵衛らに学ぶ～」 ・表 彰 中小企業庁長官表彰、全国中央会会長表彰 (2) 祝賀会 |

(6) 表彰等

イ. 中小企業振興功労者顕彰

今野敦之氏、出口武男氏に中小企業振興功労章を授与した。

ロ. 第73回中小企業団体全国大会

① 表彰内訳

| 優良組合 | 組合功労者 | 中央会優秀事務局専従者 |
|------|-------|-------------|
| 35組合 | 76人 | 20人 |

ハ. 全国中央会創立65周年記念式典

① 表彰内訳

1) 中小企業庁長官

| 都道府県中央会役員 | 中央会専従役職員 |
|-----------|----------|
| 37人 | 68人 |

2) 全国中央会会長

| |
|---------|
| 全国中央会職員 |
| 4人 |

二. その他

全国団体、都道府県中央会等の申請により、全国団体等の式典等において全国中小企業団体中央会会長表彰等を行った。

(7) 中小企業倒産防止共済制度・小規模企業共済制度・中小企業退職金共済制度の普及と加入促進

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構より委託を受け、中小企業倒産防止共済制度、小規模企業共済制度本制度及び中小企業退職金共済制度の普及と加入促進の業務を行った。

(8) 中小企業組合士関係

| | |
|------|--------|
| 認定日 | 新規認定者数 |
| 6月1日 | 107人 |

(9) 政府関係審議会・委員会への参加

| | |
|---------|---|
| 経済産業省関係 | 産業構造審議会（製造産業分科会 化学物質政策小委員会、保安・消費生活用製品安全分科会 製品安全小委員会）、中小企業政策審議会（基本問題小委員会、金融委員会、中小企業経営支援分科会（官公需小委員会、取引問題小委員会））、化学物質審議会、他各種研究会 |
| 厚生労働省関係 | 労働政策審議会（労働条件分科会、職業安定分科会、雇用環境・均等分科会、人材開発分科会、安全衛生分科会、障害者雇用分科会、勤労者生活分科会、雇用対策基本問題部会、労働力需給制度部会、雇用保険部会、地方連携部会、家内労働部会、監理団体審査部会、中小企業退職金共済部会）、過労死等防止対策推進協議会、中央最低賃金審議会、他各種研究会 |
| その他 | 全国健康保険協会運営委員会、仕事と生活の調和連携推進・評価部会、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク、防災経済コンソーシアム、低炭素技術輸出促進人材育成支援事業審査委員会 |

(10) 関係機関・諸団体との連絡

次の関係機関・団体との連絡及びその主催会議等へ出席し、意見・情報交換を行った。

日本商工会議所、全国商工会連合会、(一社)日本経済団体連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(一社)全国信用保証協会連合会、(独)中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用(独)、(独)勤労者退職金共済機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)情報処理推進機構、中小企業

投資育成連絡協議会、(公財)全国中小企業取引振興協会、(一財)経済産業調査会、(一財)商工総合研究所、(株)日本商工経済研究所、(一財)流通システム開発センター、(一財)日本情報経済社会推進協会、日本公認会計士協会、日本税理士会連合会、日本税務研究センター、(一社)全国銀行協会、(公社)中小企業研究センター、中央労働災害防止協会、中央職業能力開発協会、(公財)日本生産性本部、(一社)中高年齢者雇用福祉協会、(公財)産業雇用安定センター、(公社)全国シルバー人材センター協会、(公社)全国民営職業紹介事業協会、(公財)年金融資福祉サービス協会、(一社)発明推進協会、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本小売業協会、日本チェーンストア協会、(一社)日本販売士協会、全国小売商団体連絡協議会、未来志向型中小商業振興協議会、(株)全国商店街支援センター、外国人技能実習機構、(一財)海外産業人材育成協会、(公財)国際研修協力機構、(公財)日本容器包装リサイクル協会、(一社)産業環境管理協会、(一財)建設業振興基金、(公財)日本農林漁業振興協会、(公財)産業教育振興中央会、(一財)産業人材研修センター、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会、(一社)日本協同組合連携機構、日本弁護士会連合会、全国社会保険労務士会連合会、日本労働組合総連合会(連合)、(公社)商事法務研究会 他

(11) 図書・資料の編集

| 図書・資料名 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・月刊誌「中小企業と組合」令和3年4月号～令和4年3月号 ・令和3年版中小企業組合白書 ・中小企業組合関係税制のあらまし(令和4年2月) ・情勢報告(令和3年4月～令和4年2月) ・中小企業組合制度史 ・創立65周年記念誌 |

7. 事務受託団体事業

本会が事務の受託を受けている次の団体について、その事務の円滑化を図るとともに、運営の適正化について指導した。

【事務受託団体】

全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、中小企業経営革新推進団体協議会
全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会

8. 庶務事項

(1) 会員団体等の大会、総会等への出席

会員団体等の大会、記念式典、総会、理事会及び委員会等へ出席した。

(2) 職員研修の開催

全国中央会の職員向けに次の研修会を開催した。

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|-------|-------|-----------------------|
| 7月16日 | 全中研修室 | 情報セキュリティ関連規程と点検作業について |
| 3月24日 | | 改正個人情報保護法の概要と対策について |

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

| 項 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 資 産 合 計 | 1,875,498,911 | 1,516,313,443 | 1,400,784,884 |
| 純 資 産 合 計 | 750,410,855 | 721,183,586 | 707,294,541 |
| 事業収益合計 | 226,545,278 | 210,104,015 | 188,623,535 |
| 当期純利益金額 | 29,227,269 | 13,889,045 | 14,815,856 |

(4) 当年度の財産及び損益の状況 (参考)

(単位：円)

| 項 目 | 令和3年度 |
|-----------|---------------|
| 資 産 合 計 | 2,304,727,862 |
| 純 資 産 合 計 | 790,275,994 |
| 事業収益合計 | 323,798,548 |
| 当期純利益金額 | 39,865,139 |

Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

1. 会員の加入・脱退状況

| | 4月1日現在 会 員 数 | 期間中移動 | | 3月31日現在 会 員 数 |
|------------|-----------------|-------|-----|------------------|
| | | 加 入 | 脱 退 | |
| 都道府県中央会 | 47 | — | — | 47 |
| 中小企業団体 | 266 | 0 | 4 | 262 |
| 業界団体・金融機関等 | 107 | 6 | 2 | 111 |
| 計 | 420 | 6 | 6 | 420 |

新規加入団体（6団体）

熊栄協力会、一般社団法人ヒノキヤ技術振興会、一般社団法人日本福祉住環境整備協会、葵友会、丸紅取引先協力会、中電工協力会

2. 総 会

(1) 通常総会

イ. 開催日時

令和3年6月30日（水）午後2時10分～4時

ロ. 開催場所

ロイヤルパークホテル「ロイヤルホール」
東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目1番1号

ハ. 議 決 権

総 数 1,126
（内訳）1号会員 752（16票×47人）
2～5号会員 374

ニ. 出席議決権数

総 数 999
（内訳）1号会員 本人出席 464（16票×29人）
委任状出席 288（16票×18人）
2～5号会員 本人出席 12
委任状出席 235

ホ. 出席理事・監事数

出席理事27人、出席監事1人

へ. 議案及び議決の内容

- <第1号議案>令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分（案）
について (原案通り承認)
- <第2号議案>令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）について (原案通り承認)
- <第3号議案>令和3年度会員の会費の分担基準（案）及びその納入方法（案）について
(原案通り承認)
- <第4号議案>令和3年度借入金残高の最高限度額（案）について (原案通り承認)
- <第5号議案>令和3年度常勤役員の報酬額（案）について (原案通り承認)
- <第6号議案>役員選挙について (当選人は下記役員名簿参照)

3. 正副会長会議

| 期 日 | 場 所 | 協 議 ・ 報 告 事 項 |
|-------|------------|----------------------------|
| 6月30日 | ロイヤルパークホテル | 第237回理事会並びに令和3年度通常総会について 他 |
| 11月5日 | ホテルニューオータニ | 第73回中小企業団体全国大会特別委員会等について 他 |
| 3月18日 | ロイヤルパークホテル | 第239回理事会について 他 |

4. 理 事 会

| | 期 日 | 場 所 | 出席者数 | 協 議 ・ 報 告 事 項 | 議 決 の 結 果 |
|-------|-------|------------|------|---------------------------------------|-----------|
| 第237回 | 6月30日 | ロイヤルパークホテル | 24人 | 令和3年度通常総会について | 可決 |
| 第238回 | | | 25人 | 副会長、専務理事、常務理事及び参与の選任について 参与の委嘱について | 可決 |
| 第239回 | 3月18日 | | 46人 | 令和4年度通常総会について | 可決 |

5. 評議員会

| 期 日 | 場 所 | 内 容 |
|------|-------|---|
| 7月6日 | 全中研修室 | ①令和2年度事業実施状況及び決算状況について ②中小企業組合等課題対応支援事業の実施状況について ③自由懇談 ～令和3年度の活動について～ ④その他 |

6. 監事会

| 期 日 | 場 所 | 協 議 ・ 報 告 事 項 |
|-------|-------|--------------------|
| 5月28日 | 全中研修室 | 令和2年度決算関係書類の監査について |

7. 専門委員会

| | 期 日 | 場 所 | 協議事項 |
|------------------------|-------|-------|----------------------------|
| 商業・サービス業合同 専門委員会 | 9月28日 | 全中研修室 | 第73回中小企業団体全国大会決議案の検討について 他 |
| 労働専門委員会 | 9月29日 | | |
| エネルギー・環境、工 業合同専門委員会 | 9月30日 | | |
| 金融専門委員会 | 10月1日 | | |
| 税制専門委員会 | 10月4日 | | |
| 総合専門委員会 | 10月5日 | | |

8. 都道府県中央会事務局代表者会議

| 期 日 | 場 所 | 協 議 事 項 |
|-------|----------------|---|
| 6月29日 | 全中研修室 | ①令和3年度通常総会について ②第73回中小企業団体全国大会について 等 |
| 2月17日 | ベルサール東京 日本橋 | ・令和4年度中央会の基本活動方針（案）について ・令和4年度全国中央会事業計画（案）について ・令和4年度全国中央会収支予算（案）及び会員の会費の分担基準及びその納入方法（案）について ・第74回中小企業団体全国大会について |

9. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び所属団体・役職名

| 役職名 | 氏 名 | 所属団体・役職名 |
|------|---------|-----------------|
| 会 長 | 森 洋 | 神奈川県中小企業団体中央会会長 |
| 副会長 | 尾 池 一 仁 | 北海道中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 平 栄 三 | 千葉県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 堀 一 | 新潟県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 長谷川 正 己 | 愛知県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 稲 山 幹 夫 | 福井県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 晝 田 眞 三 | 岡山県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 布 川 徹 | 徳島県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 桑 野 龍 一 | 福岡県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 山 本 明 弘 | 全国信用協同組合連合会会長 |
| 〃 | 阿 部 眞 一 | 全国商店街振興組合連合会理事長 |
| 専務理事 | 佐 藤 哲 哉 | 専従 |

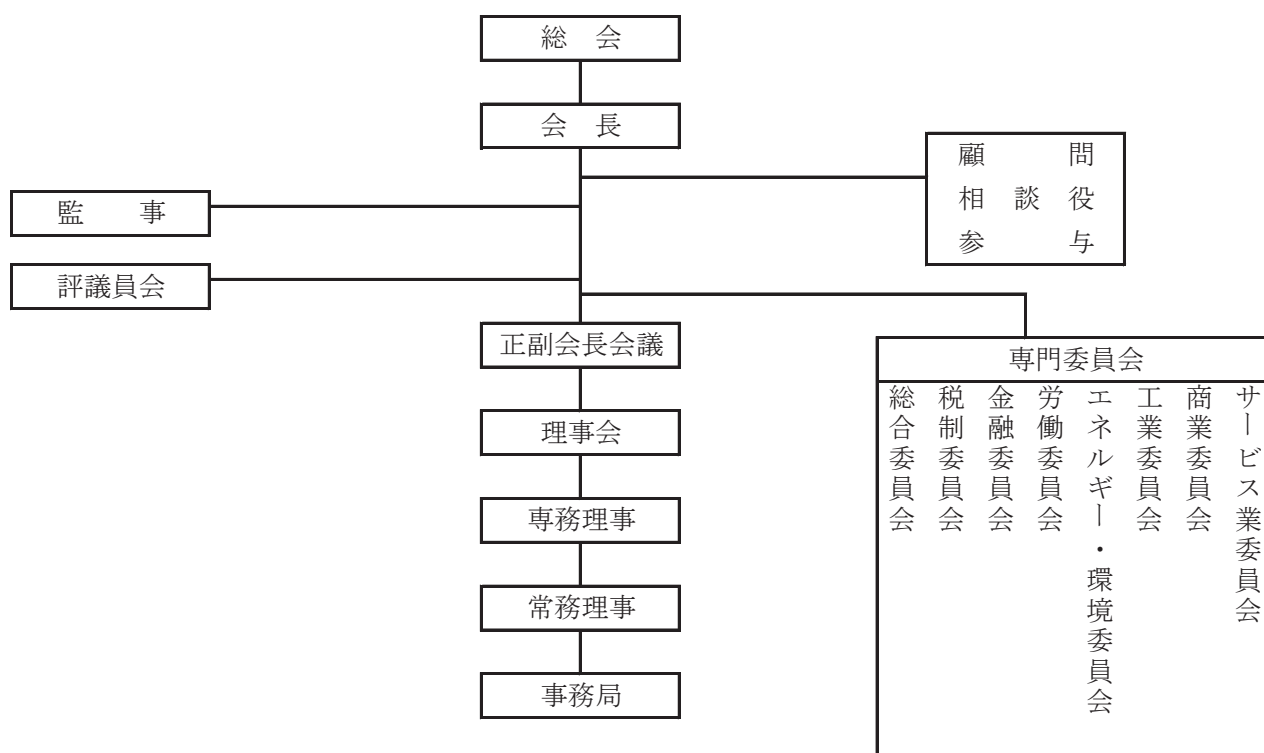
| | | |
|------|-------|---------------------------|
| 常務理事 | 及川勝 | 専従 |
| 理事 | 藤澤正義 | 秋田県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 小山田周右 | 岩手県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 安房毅 | 山形県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 阿部真也 | 茨城県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 齋藤高藏 | 栃木県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 吉田勝彦 | 群馬県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 大村功作 | 東京都中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 三林憲忠 | 三重県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 山出保 | 石川県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 北村嘉英 | 滋賀県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 野村泰弘 | 大阪府中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 中村孝 | 兵庫県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 杉谷雅祥 | 島根県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 和田卓也 | 山口県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 国東照正 | 香川県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 久松朋水 | 高知県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 内田健 | 佐賀県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 石丸忠重 | 長崎県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 戸高有基 | 大分県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 木村良 | 全国米穀販売事業共済協同組合理事長 |
| 〃 | 川瀬重雄 | 全日本火災共済協同組合連合会会長 |
| 〃 | 比楽卓郎 | 全国工場団地協同組合連合会会長 |
| 〃 | 加藤文彦 | 全国石油業共済協同組合連合会副会長・専務理事 |
| 〃 | 峯田季志 | 全国電機商業組合連合会会長 |
| 〃 | 岡部弘幸 | 全国家庭用品卸商業協同組合理事長 |
| 〃 | 柳沢祥二 | 一般社団法人全国信用組合中央協会会長 |
| 〃 | 瀬良智機 | 日本住宅パネル工業協同組合理事長 |
| 〃 | 小長谷政幸 | 全国自動車共済協同組合連合会会長 |
| 〃 | 松本耕作 | 全国味噌工業協同組合連合会会長 |
| 〃 | 河口一 | 日本陶磁器工業協同組合連合会会長 |
| 〃 | 滝澤光正 | 全日本印刷工業組合連合会会長 |
| 〃 | 矢幡秀治 | 日本書店商業組合連合会会長 |
| 〃 | 竹林武一 | 日本自動車整備商工組合連合会会長 |
| 〃 | 小池広昭 | 全国クリーニング生活衛生同業組合連合会会長 |
| 〃 | 大倉治彦 | 日本酒造組合中央会会長 |
| 監事 | 小正芳史 | 鹿児島県中小企業団体中央会会長 |
| 〃 | 荻宿充久 | 全国鍍金工業組合連合会会長 |
| 〃 | 元森俊雄 | 元森公認会計士・税理士事務所（公認会計士・税理士） |

10. 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

| | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 |
|--------|-------|------|------|-------|
| 人 数 | 33人 | 3人 | 3人 | 33人 |
| 平均年齢 | 43.8歳 | — | — | 43.2歳 |
| 平均勤続年数 | 19.1年 | — | — | 18.5年 |

(2) 組織図



11. 施設の状況

| | |
|--------|-------------------------|
| 主たる事務所 | 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル |
|--------|-------------------------|

12. 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 届出事項

- 令和3年7月13日 決算関係書類（中小企業庁）
- 7月13日 役員変更届（中小企業庁）